



THE SUGGESTION

提言

中小企業組合総合研究所機関紙

12月1日

第239号(2025年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒530-0043 大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル801
電話 06-6809-6634 FAX 06-6881-0782
URL http://www.kumiaisouken.com/

関西生コン業界の崩壊と再生への道

何が失われ、何を取り戻すべきか

2018年からの全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)への弾圧以降、関西生コン業界は混迷を極めてきている。権力・セメント資本・大手ゼネコンと結託した大阪広域生コンクリート協同組合(大阪広域協組)は傍若無人に振る舞い、それに対抗すべき関生支部はすっかり変質してしまい、まったく役目を果たしていない。そればかりか、学働館 関生を売却するなど、先達が築き上げた財産を食いつぶす事に何の恥じらいも感じず、実績はもろろん、今もって明確な活動方針も示せていない。関西生コン業界および関生支部の過去と現在を検証し、これから進むべき道を、関生支部 前委員長 武建一氏が提言する。今回は第2回。



武建一氏

(三) 現在の大阪広域協組が 結成されたのは1994年

①組織率が30%に落ち、であり、この会社の権利込んでいた協同組合は、侵害攻撃に対しての闘い、関生支部の全国的支援の結果、90%近くまで回復する。きっかけは、尼崎における早水組闘争の勝利、協同組合に加入する。

これをきっかけに他のアウト業者が統々と協同組合に加盟する。

②2005年、17社18工場のアウト工場が協同組合に加入合意して、2006年から売り価格引き上げの準備体制に入った。その時に大弾圧があり、武委員長(当時)は1年3か月も長期勾留をされる。

③2005年の大弾圧では、多数の関生支部幹部の逮捕・起訴、武委員長は1年3か月間も長期勾留された。この弾圧は、関生支部役員(組織拡大のための勧誘活動)によって、17社18工場のアウト生コン業者を協同組合に加入させる事が実現する動きを阻止するための大阪府警察・検察による弾圧であった。この間、セメントメーカーと神戸地区生コン協同組合が一体となり、「関生支部の時代は終わった。これからは建交の時代だ」と言い、建交は「合わせ技」と称してセメントの値上げを3回実行し、生コン価格の引き下げ、そしてバラセメント運賃値上げのための「バラ専門員会」を中断して無くそうとした。

④これに関生支部は反撃し、2005年11月5日『告発!逮捕劇の深層』(著者・安田浩)さんによる暴露本の出版、「月刊世界2月号」(2006年2月)のルポ「生コン労組はなぜ弾圧されたのか」や、2006年3月8日の「国策捜査による労働運動の弾圧まで続いた。第3に、権力は「使用責任」と称して、現場に行っていない執行委員を逮捕した。長期勾留をかわすために、今後は各専門委員会に権限を委ね、それぞれの部分での自主的行動を尊重する事と、14項目の幹部の活動指針を決定し、実行に移すようにした。

⑤今回の弾圧では、セメントメーカーと協同組合の2部幹部と建交労は一体となつてセメントの値上げを実行している。労働条件や賃金の引き下げ、125日の年間休日、105日にするなど、反労働者、反中小企業政策を実行している。この事実を目を向ける事だ。2006年当時、藤生商事はじめ、多くの中小企業の倒産を招いた事、多くの労働者が雇用が失われた事を忘れてはならない。

⑥関生支部は、和歌山県生コン業者の要望を受けて「連合会」を結成。定期的な政策懇談会の設立により、売り価格引き上げに成功し、「和歌山モデル」を実現する。大阪では直系主導から中小企業主導型の産業構造に変える政策運動として、阪神地区生コン協同組合(阪神協)の設立、中小企業と労働組合の共同出資によるアンソエ会館建設を2009年に実現。この会館に近畿バラセメント輸送協同組合、阪神協、近畿生コンクリート輸送協同組合、近畿生コン輸送協同組合、中小企業組合総合研究所などが結集して、中小企業と労働組合による、経済・産業民主主義の誓として機能するようになった。2カ月に一度、近畿2府4県の生コン各協同組合との政策懇談会が開催され、生コン業界の現状と今後の方針についての議論が展開されて行った。

⑦2015年1月、椋野玲史さんの呼びかけにより、阪神協・矢倉完治理事長と武委員長による懇談会が開かれる。その席で椋野さんから「大阪地区の生コン売り価格適正化をするには3つの協同組合(2面に続く)」

◆労働時間
年間休日105日。建設現場勤務では一般的に、年間105日としています。○年次定休労働日数は260日です。

◆賃金
年終給金、年功給を以て決定しています。各職種別、各社にて取り決めます。

◆退職金
勤続年数に応じた退職金を支給して引当し、一括して支払います。

◆オーナー会退職金支給表

年齢	金額	年齢	金額
18	175,000	24	2,450,000
19	175,000	25	2,450,000
20	175,000	26	2,450,000
21	175,000	27	2,450,000
22	175,000	28	2,450,000
23	245,536	29	2,450,000
24	245,536	30	2,450,000
25	245,536	31	2,450,000
26	245,536	32	2,450,000
27	245,536	33	2,450,000
28	245,536	34	2,450,000
29	245,536	35	2,450,000
30	245,536	36	2,450,000
31	245,536	37	2,450,000
32	245,536	38	2,450,000
33	245,536	39	2,450,000
34	245,536	40	2,450,000
35	245,536	41	2,450,000
36	245,536	42	2,450,000
37	245,536	43	2,450,000
38	245,536	44	2,450,000
39	245,536	45	2,450,000
40	245,536	46	2,450,000
41	245,536	47	2,450,000
42	245,536	48	2,450,000
43	245,536	49	2,450,000
44	245,536	50	2,450,000
45	245,536	51	2,450,000
46	245,536	52	2,450,000
47	245,536	53	2,450,000
48	245,536	54	2,450,000
49	245,536	55	2,450,000
50	245,536	56	2,450,000
51	245,536	57	2,450,000
52	245,536	58	2,450,000
53	245,536	59	2,450,000
54	245,536	60	2,450,000

◆年間休日
105日

◆このための(諸君の権利)を確保し、後々の正社員(賃金)も引き上げます。

新しい正社員の賃金・労働時間・退職金のベースとなる、モデル賃金等を確立しました。

2020年12月、突然に労働条件の引き下げを発表する建交労のチラシ

①これに関生支部は反撃し、2005年11月5日『告発!逮捕劇の深層』(著者・安田浩)さんによる暴露本の出版、「月刊世界2月号」(2006年2月)のルポ「生コン労組はなぜ弾圧されたのか」や、2006年3月8日の「国策捜査による労働運動の弾圧まで続いた。第3に、権力は「使用責任」と称して、現場に行っていない執行委員を逮捕した。長期勾留をかわすために、今後は各専門委員会に権限を委ね、それぞれの部分での自主的行動を尊重する事と、14項目の幹部の活動指針を決定し、実行に移すようにした。

②2005年、17社18工場のアウト工場が協同組合に加入合意して、2006年から売り価格引き上げの準備体制に入った。その時に大弾圧があり、武委員長(当時)は1年3か月も長期勾留をされる。

③2005年の大弾圧では、多数の関生支部幹部の逮捕・起訴、武委員長は1年3か月間も長期勾留された。この弾圧は、関生支部役員(組織拡大のための勧誘活動)によって、17社18工場のアウト生コン業者を協同組合に加入させる事が実現する動きを阻止するための大阪府警察・検察による弾圧であった。この間、セメントメーカーと神戸地区生コン協同組合が一体となり、「関生支部の時代は終わった。これからは建交の時代だ」と言い、建交は「合わせ技」と称してセメントの値上げを3回実行し、生コン価格の引き下げ、そしてバラセメント運賃値上げのための「バラ専門員会」を中断して無くそうとした。

④これに関生支部は反撃し、2005年11月5日『告発!逮捕劇の深層』(著者・安田浩)さんによる暴露本の出版、「月刊世界2月号」(2006年2月)のルポ「生コン労組はなぜ弾圧されたのか」や、2006年3月8日の「国策捜査による労働運動の弾圧まで続いた。第3に、権力は「使用責任」と称して、現場に行っていない執行委員を逮捕した。長期勾留をかわすために、今後は各専門委員会に権限を委ね、それぞれの部分での自主的行動を尊重する事と、14項目の幹部の活動指針を決定し、実行に移すようにした。

⑤今回の弾圧では、セメントメーカーと協同組合の2部幹部と建交労は一体となつてセメントの値上げを実行している。労働条件や賃金の引き下げ、125日の年間休日、105日にするなど、反労働者、反中小企業政策を実行している。この事実を目を向ける事だ。2006年当時、藤生商事はじめ、多くの中小企業の倒産を招いた事、多くの労働者が雇用が失われた事を忘れてはならない。

⑥関生支部は、和歌山県生コン業者の要望を受けて「連合会」を結成。定期的な政策懇談会の設立により、売り価格引き上げに成功し、「和歌山モデル」を実現する。大阪では直系主導から中小企業主導型の産業構造に変える政策運動として、阪神地区生コン協同組合(阪神協)の設立、中小企業と労働組合の共同出資によるアンソエ会館建設を2009年に実現。この会館に近畿バラセメント輸送協同組合、阪神協、近畿生コンクリート輸送協同組合、近畿生コン輸送協同組合、中小企業組合総合研究所などが結集して、中小企業と労働組合による、経済・産業民主主義の誓として機能するようになった。2カ月に一度、近畿2府4県の生コン各協同組合との政策懇談会が開催され、生コン業界の現状と今後の方針についての議論が展開されて行った。

⑦2015年1月、椋野玲史さんの呼びかけにより、阪神協・矢倉完治理事長と武委員長による懇談会が開かれる。その席で椋野さんから「大阪地区の生コン売り価格適正化をするには3つの協同組合(2面に続く)」



大相撲・徳之島場所。徳之島出身の第46代横綱・朝潮の像前で土俵入りを行なう横綱・朝潮。



中小企業の岩・協同会館アンソエ

四季折々 公訴時効って?

物の本によれば、「犯罪から一定期間が過ぎると刑事罰が与えられなくなる制度」で、時間の経過とともに証拠が散逸して公正な裁判が難しくなったり、社会全体で犯人を罰して欲しいと願う感情が薄れたりするからという考え方がありと記載されています。

⑧ 時間の経過とともに「社会全体で…」の部分においては全く理解が出来ません。2010年4月27日に刑事訴訟法などが改正され、量刑が死刑にあたる事件の時効が廃止されました。時効廃止後、検挙に至つたのが、今回の名古屋の事件(26年前に発生)を含めて5件です。未解決の殺人事件は1995年4月28日(2023年)の間で約370件もあり、その内の7割の未解決事件が1995年から2004年の10年間に集中しているそうです。

⑨ そもそも、「誰のための公訴時効」といった考え方があったのか、なぜ公訴時効といった制度が存在していたのかと考えると、いま

(S)



セメント生コン関連6労組共闘発足調印式(2015年5月18日)

(1面から)(大阪レディミクスコンクリート協同組合・阪神協・大阪広域協組)を一本化、統一したい」との話があり、ついでに関生支部に協力を求めてきた。その時の話では、「協同組合の統一が実現すれば、2015年4月より生コン出荷全量mにつき100円を関生支部に支払い、今までの不義理を補う事で10億円の金を協同組合が支払う」というものであった。(100円は同年10月から2017年10月まで支払われ、10億円については3億円程しか実行されていない。生コンの売り価格は着実に値上げして、今ではmあたり2万5500円になった(1万円割れの時からすると、どれだけの成果か分かるものである)。

その時、宇部資本を中心として、関生支部破壊作戦が準備されていた事は後に判明する。

⑧3協組の「大同団結」が実現した2015年には、業界がまとまるのだから労働組合も再結集しようという事で、関生支部、全日本港湾労働組合関西地方大阪支部(全港湾)、連合・交通労働関西地方総支部生コン産業界労働組合(生コン産業)、建交労関西支部、U Aセンター関西セメント関連産業労働組合、近畿コンクリート圧送労働組合の6労働組は「関西生コン関連労働組合連合会(連合会)」を結成した。そして、連合会と経営者会との間で、賃金・労働条件はもちろん、業界再建の政策問題まで幅広いテーマで集団交渉が行なわれてきた。

6項目の提言

- 1 広域協組は1994年、業界団体と関係する労働組合の協力のもと、大阪府下の5つの協同組合が一括して実現した協同組合である。しかし、こうした経過を横に置き「労働組合と距離を置く」または「権力を使って弾圧する」等々で業界が混乱してきた事実を真摯に受け止め、過去の誤った歴史を反省し改めること。
- 2 組織運営において、「言うことを聞かない」者に対して罵詈雑言のみならず恫喝をおこなうなど暴力的発言で威嚇する行為は、協同組合の品位を汚すものであり今後かかることがないようにすること。
- 3 理事職とは公人職であり、公人は協同組合の組織綱領、理念、総会決定の具体化を任されているのである。役職を利用して個社または私利私欲の誘導などの行為は一切慎むこと。
- 4 過去の歴史が証明しているように労働組合と協同組合は共通した課題については相協力する関係を築くことが業界安定の道であることを理解し、協同組合加入社は大阪兵庫生コン経営者会に全社が加入するようリードすること。
- 5 業界再建の歴史に学び、労使の協力関係が協同組合運営の安定の基本であることを内外に明らかにすること。
- 6 生コン単価の売り価格決定については製造原価の要因に出入り業者(ミキサー、ダンプ、骨材、バラセメント輸送)などの適正運賃の反映と環境保全、教育・広報活動などの諸費用を考慮すること。

(四) このような結果、いま何が起きてくるのか

①セメントメーカー(歴史が長いのはアサノ・現・太平洋セメント)は22社あったが、現在は太平洋、宇部三菱、住友大阪の3社が市場の85%以上を支配している。

関西では2006年から2021年まで、セメントメーカーがトンあたり5000円の値上げをしようとしていたのを、関生支部と各協同組合の合意のもと10年以上ストッブしていた。ところが2018年から始まった関生支部への弾圧期間中に、トンあたり5000円の値上げを実行している。

②1992年、生コン産業界と全港湾大阪支部、関生支部は、関西生コン産業界政策協議会を結成し、セメント資本とセネコンの大企業支配と闘う体制を整える。そして1993年4月に「基準賃金41万円」を実現する。同年12月には、大阪兵庫5地区の協同組合との懇談会開催に成功する。1994年2月、朝日新聞による「大阪の生コン価格は高い」との報道に対し、「原価計算が無く主観的な報道である」と抗議行動を行ない撤回させる。これらが同年11月、今の大阪広域協組結成に繋がったのだ。

③「帝国ホテル大阪」地域の開発時に、三菱資本が現地に生コンプラントを設立して独り占めにしようとした事に対し、関生支部は反撃をして、23万mの仕事のうち半分を12万mを当時の市内協同組合に割り当てた。全量に対しては、今に始まった事ではなく、1980年代に「ミスターカルテル」と言われた大槻文平がセメント協

会長の時には、公正取引委員会からセメント協会に100億円のペナルティが課せられている。これは1990年5月に、全日本特別対策委員会が日本社会党で設立され、水田稔氏、和田貞夫氏らの活動によるものである。

④労務政策をセメントメーカーは裏で実行している。2010年、関生支部が生コン値上げを求めて4ヶ月半のストライキを実行して、大阪駅前が開発、朝日放送の建設をストップさせ、値上げを実現した事に対して、「あれは労働組合が勝手にした事」として、値上げを白紙にし、多くの生コン中小企業を倒産させた。この時、建交労とグルになって実行していた事が明白になっている。

⑤このような中で今起きているのは、従来の協定書約束を全て反故にする事が実行され、関西の生コン業者は、関生支部組合員を職場から排除している(一部は裏取引で認めている所もある)。年間休日125日を105日に引き下げ、2021年に「本勤労働者は年間所得630万円からスタート」としていたものから300万近く賃下げしている。日々雇用労働者も、日8時〜16時で2万5000円であったのを1万3000円まで切り下げられている。土曜日も協同組合の一方的都合で稼働されている。このような反労働者の行為を実行するため2019年から

し協同組合に賦課金を支払うようになった。宇部資本のアウト工場を協同組合に加入させた事が、現在の大阪広域協組成功の原動力になっている。

⑥今回の弾圧(2018年〜2020年)では、関生支部幹部と組合員90人以上を逮捕し、87人を起訴した。この間、関生支部幹部は相手に頭を下げ、闘いの拠点を失ったり、間違った方針に誘導され、1600人いた組合員が今や100人を切るようになっていく。

⑦このような中で今起きているのは、従来の協定書約束を全て反故にする事が実行され、関西の生コン業者は、関生支部組合員を職場から排除している(一部は裏取引で認めている所もある)。年間休日125日を105日に引き下げ、2021年に「本勤労働者は年間所得630万円からスタート」としていたものから300万近く賃下げしている。日々雇用労働者も、日8時〜16時で2万5000円であったのを1万3000円まで切り下げられている。土曜日も協同組合の一方的都合で稼働されている。このような反労働者の行為を実行するため2019年から

⑧このような体制の下、岡元貞道氏を編集責任者として「結」を発行し、関生支部への誹謗中傷記事を載せた。その資金は、多い時には一年間で3億円以上が支払われ、2021年10月に武委員長が関生支部委員長を辞任した後、年間600万円が、今でも支払われている。この攻撃で関生支部の組合員数は現在1000人を切るまでに激減する。

その手法は、(i)関生支部への出入り業者を監視する。(ii)金銭にかかわる解決金支払いにつ

⑨2017年12月、約束したバラセメント運賃トンあたり510円のアップ、ミキサー車一日1台5万円が実行されず、その財

源をもとにした賃上げ実施をする事が実行されなくなっていた。ストライキは、建交労、生コン産業界、全港湾大阪支部が一致団結して突入する準備になっていた。

ところがストライキを直前にした12月9日の役員会議での発言は「建交労はスト不参加。しかし妨害はしない」というものであった。これは後に知れる事になるが、建交労の岡元貞道氏と生コン産業界の岡本幹郎氏は、セメントメーカー、協同組合の一部幹部とつるんで、今回ストライキを実行した場合、権力を導入する、右翼の在日特権を許さない市民の会(在特会)を金で雇入れて「行動には行動で対応する」との作戦を実行に移す事になる。

⑩このような体制の下、岡元貞道氏を編集責任者として「結」を発行し、関生支部への誹謗中傷記事を載せた。その資金は、多い時には一年間で3億円以上が支払われ、2021年10月に武委員長が関生支部委員長を辞任した後、年間600万円が、今でも支払われている。この攻撃で関生支部の組合員数は現在1000人を切るまでに激減する。

その手法は、(i)関生支部への出入り業者を監視する。(ii)金銭にかかわる解決金支払いにつ



ストライキに先立ち、労働者経営者2500名以上が集まり「生コン関連業界危機突破総決起集会」が行なわれた(2010年6月27日)

③「帝国ホテル大阪」地域の開発時に、三菱資本が現地に生コンプラントを設立して独り占めにしようとした事に対し、関生支部は反撃をして、23万mの仕事のうち半分を12万mを当時の市内協同組合に割り当てた。全量に対しては、今に始まった事ではなく、1980年代に「ミスターカルテル」と言われた大槻文平がセメント協

(2面から)2021年まで、億の金を建交労に渡して、2021年10月以降(武委員長が関生支部を辞めた時)も、年間600万円が支払われている。建交労は金で労働組合の魂を売り、労働者の権利を投げ売っているのである。

⑨大阪広域協組は、過去に関生支部の協力によって態勢を立て直した恩を、仇で返す行為を実行している。現在の組織率は98%で、その独占力を利用して、想像を絶する事業を強行している。

(i)2025年、大阪市住之江区に「テクノ・ラボ大阪」をオープンさせているが、1500坪の土地に4階建ての会館を建て、160億円をかけている。組合員は毎月出荷量に応じて、mあたり200円を徴収されているが、160億円とは天文学的数字である。



2025年5月、大阪広域協組が竣工させたテクノ・ラボ大阪。同建物には大阪広域協のほか、オナーズ会や大阪兵庫生コン工場なども入っている。

条件に認め、セメント各社にアウト業者へのセメント販売禁止を求めている。これは独占禁止法違反である。(iii)神戸市にある椋野氏所有の生コン工場を「集約」と称して20億円で集約した。西井商店の神戸、堺工場も集約しており(これは工場5億円で)、さらに30工場を集約すると主張している。集約の必要性、根拠が示されず、シニアの不公平をそのままにしている。一部役員の特権のために協同組合を利用している。

(iv)パラセメント輸送運賃の引き上げは実行されず、ミキサー大型は一日に5万6000円としながら、実際は4万円台の取引をしているところもある。(v)組織運営に対して執行部批判をさせない。意見を言うこと効率が悪い。

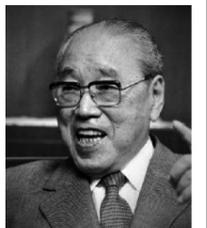
(vi)特定の政党や労働組合への献金は協同組合法に違反するものであるが、これを平然と実行している。

(vii)特定の政党や労働組合への献金は協同組合法に違反するものであるが、これを平然と実行している。

(五) 権力・メーカー・建交労 一体の攻撃の目的は

関生支部への権力・セメントメーカー・建交労が一体となった攻撃の目的は、労働条件改悪であり、中小企業の倒産の危機である。歴史から学び、対応力を考え実行する事が求められている。

1982年、日本経営者団体連盟(日経連)・大槻文平会長(三菱鉱業セメント会長)は、関生支部の運動は資本主義



大槻文平氏

現場に仕事を割り振りしたり、利益の低い物件を割付したりと、嫌がらせを平然と行なっている。民主的運営が協同組合の原則であるはずなのに、独占市場を悪用している。(vi)売り価格について「積上方式」を実行すると言いつつ、積上方式が実現しないまま、積上方式が実行されている。(積上方式とは、賃金、労働条件、輸送費、バラ、ミキサー、販売手数料、適正利潤などを積み上げたもの)。この原価計画無しに、一方的な値上げを打ち出しており、2026年4月から、今の売り価格2万5500円を3万4000円にする」と発表している。

(vii)特定の政党や労働組合への献金は協同組合法に違反するものであるが、これを平然と実行している。

第二、関生支部の反撃は、各社に対する各個撃破作戦の執行。その結果、太平洋セメント・住友直系工場の下請化、徳山セメントは工場閉鎖。輸入セ

メント、アウト生コン工場との共闘体制の確立。高砂支部工場への暴力団介入を事実で排除。三菱鉱業セメントによる独占的開発によって23万m³の生コン数量を、全量、大阪市内の協同組合に賦課金を支払い、12万m³を市内に譲渡する。日本共産党への反撃では、1984年の衆議院議員選挙で日本共産党の村上弘幹部

第三、関生は新しい組織、全日本建設運輸連帯労働組合の結成と、日本共産党、総評の全面的協力を得て、1994年、今日ある大阪広域協組を結成し、10年以上の資本・権力・日本共産党の攻撃を撥ね退ける事に成功する。その結果、集団交渉の実現、年間休日125日制確立、優先雇用協定の実現、セメント値上げに歯止めをかける事に成功する。

第三、関生は新しい組織、全日本建設運輸連帯労働組合の結成と、日本共産党、総評の全面的協力を得て、1994年、今日ある大阪広域協組を結成し、10年以上の資本・権力・日本共産党の攻撃を撥ね退ける事に成功する。その結果、集団交渉の実現、年間休日125日制確立、優先雇用協定の実現、セメント値上げに歯止めをかける事に成功する。

第三、関生は新しい組織、全日本建設運輸連帯労働組合の結成と、日本共産党、総評の全面的協力を得て、1994年、今日ある大阪広域協組を結成し、10年以上の資本・権力・日本共産党の攻撃を撥ね退ける事に成功する。その結果、集団交渉の実現、年間休日125日制確立、優先雇用協定の実現、セメント値上げに歯止めをかける事に成功する。

第三、関生は新しい組織、全日本建設運輸連帯労働組合の結成と、日本共産党、総評の全面的協力を得て、1994年、今日ある大阪広域協組を結成し、10年以上の資本・権力・日本共産党の攻撃を撥ね退ける事に成功する。その結果、集団交渉の実現、年間休日125日制確立、優先雇用協定の実現、セメント値上げに歯止めをかける事に成功する。

(六) このような現状を打開する 方針とはいかにあるべきか

①協同組合は社会的責任があり、内外から疑問を持たれないためには情報開示する義務がある。これを求める運動を組織し、社会的信頼性のある組織運営民主化を図る事。

②売り価格を決定する

③2015年に約束したmあたり100円等の支

④セメントメーカーは、協同組合をセメント販売の手段として利用しているだけで、協同組合をセメントメーカーの利益確保と

⑤売り価格が年々上がるのは、出荷が落ち込んでい

⑥各労働組合は、労働者の利益代表者であるとい

⑦関西の各協同組合は、特定の労働組合を排除

⑧各労働組合は、労働者の利益代表者であるとい

⑨セニアが不公平！不平等で、特定の者だけに偏っている。⑩会議が民主的運営ではなく、声の大きい者と威圧力で自由性が失われている。

⑪従ってこの10項目に加えて、2016年12月に確認している6項目(これには建交労も加入していた

を執行する事が求められているのである。

(2)大阪広域協組は、協同組合の目的と法の規定に反する活動を行なっており、行政処分の対象組織になっている。①特定の政治家、政治団体への献金。

②在特会に多額の金をわたして、和歌山県などの協同組合への暴力的恫喝による役員交代。③建交労に多額の金銭を支払い、関生支部への誹謗中傷。④「集約事業」と称して、特定の事業所を想像を絶する金で集約した。⑤生コン会館建設にあたり、常識はずれの160億円という金を使用した。⑥アウト業者へのセメント納入、骨材納入を妨害して、自由な営業活動を妨害している。⑦関生支部と、それを支援する労働組合と、個人の雇用先に圧力を加え、雇用権を侵害している。⑧組織の民主的運営が実行されていない。⑨セニアが不公平！不平等で、特定の者だけに偏っている。⑩会議が民主的運営ではなく、声の大きい者と威圧力で自由性が失われている。

(i)適正価格、適正稼働率、安定供給、品質管理の徹底、環境保全活動、教育学習活動の強化、協同組合員の品質向上、組合の民主的運営の実行に努める事。

(ii)協組による資材の共同購入(セメント等)、製品の共同販売、共同輸送、シニアの公平・公正・対等なシニア配分、賃金・雇用・福祉・労働条件の統一、技術開発等による共生協

(iii)これらの事業を円滑に実行するため、生コン製造企業と輸送企業、販売店、骨材業者、労働組合を入れたステークホルダー委員会を立ち上げ、月に一度の定例会議を執行し、この会議で合意決定された事項については、参加者は決定事項に責任を負うものとする。(終)

(七) 我々が求め訴える事は

(1)協同組合の目的は、中小企業の自立と相互扶助であり、組合員の利益のための相互扶助組織である。そのために協同組合員としての資格要件は、中小企業に限定し

(2)大阪広域協組は、協同組合の目的と法の規定に反する活動を行なっており、行政処分の対象組織になっている。①特定の政治家、政治団体への献金。

(3)以上の上の事を改善しなければ、大阪広域協組は社会的評価は得られないものである。

①従ってこの10項目に加えて、2016年12月に確認している6項目(これには建交労も加入していた

(i)適正価格、適正稼働率、安定供給、品質管理の徹底、環境保全活動、教育学習活動の強化、協同組合員の品質向上、組合の民主的運営の実行に努める事。

(ii)協組による資材の共同購入(セメント等)、製品の共同販売、共同輸送、シニアの公平・公正・対等なシニア配分、賃金・雇用・福祉・労働条件の統一、技術開発等による共生協

(iii)これらの事業を円滑に実行するため、生コン製造企業と輸送企業、販売店、骨材業者、労働組合を入れたステークホルダー委員会を立ち上げ、月に一度の定例会議を執行し、この会議で合意決定された事項については、参加者は決定事項に責任を負うものとする。(終)

(iii)これらの事業を円滑に実行するため、生コン製造企業と輸送企業、販売店、骨材業者、労働組合を入れたステークホルダー委員会を立ち上げ、月に一度の定例会議を執行し、この会議で合意決定された事項については、参加者は決定事項に責任を負うものとする。(終)

(iii)これらの事業を円滑に実行するため、生コン製造企業と輸送企業、販売店、骨材業者、労働組合を入れたステークホルダー委員会を立ち上げ、月に一度の定例会議を執行し、この会議で合意決定された事項については、参加者は決定事項に責任を負うものとする。(終)

(iii)これらの事業を円滑に実行するため、生コン製造企業と輸送企業、販売店、骨材業者、労働組合を入れたステークホルダー委員会を立ち上げ、月に一度の定例会議を執行し、この会議で合意決定された事項については、参加者は決定事項に責任を負うものとする。(終)

なぜ日本は必敗の戦争に踏み切ったのか 太平洋戦争開戦から84年

1941年12月8日、太平洋戦争開戦に至った日本。一般的に終戦記念日として知られている8月15日は、日本中でさまざまな式典があるため、多くの日本人が認知しているが、開戦の日である12月8日は、日本では特に大きなイベントもなく、メディアでもあまり取り上げることがない。意識されることは少ない。戦況の蓋然性、国力の差、外交・経済環境から見て、「敗戦必至」とさえした机上演習も存在していたにもかかわらず、なぜ当時の日本は開戦という選択を行なったのか。

勝算なき事を承知で開戦

日本時間の1941年12月8日、日本海軍によるハワイ(当時はアメリカ領)の真珠湾にあるアメリカ軍基地に対する攻撃で太平洋戦争は始まった。この日以降、日本は勝ち目の無い戦争に突入し、1945年の敗戦までに

320万人の死者を出したことになる。事になる。実は開戦時の日本の指導者たちは、勝ち目のないことを承知で、出口なき戦いへ突入していった。1940年10月、内閣総理大臣直轄の研究所



戦後38年を経て内閣総力戦研究所の存在を報じる(1983年8月11日付 毎日新聞)

「開戦初期には勝利が見込めるものの、長期戦になることは必至であり、日本の国力では、資源不足と生産力不足によって戦力の低下は避けられない。戦局が決定的に悪化するれば、最終局面で必ずソ連が参戦し日本は敗れる」というもので、予測できなかったのは原爆投下だけで、現実の日米戦争における戦局推移とほぼ合致するものであった。

しかし、この日本必敗の報告を聞いた東條英機・陸軍大臣(当時)は、「これはあくまでも机上の演習であって、実際の戦争というものは、君達が考えているようなものではない。戦争はやってみなければ勝ちはどっちに転ぶかわからない」と研究会の報告を握りつぶした。その一方で、東條陸相は「この机上演習の経緯を、諸君は軽はずみに口外してはならぬ」と口止めすること

は忘れなかった。つまり、このシミュレーションの持つ意味の大きさを十分に理解していたことがうかがわれる。内心では日本が負けることは分かっていたのだ。研究会の結果報告は、

面目だけを考える軍エリート

これだけの結果を見通していたにもかかわらず、陸軍と海軍は軍隊という実力組織であると同

陸海軍の予算推移と比率

年度	軍事費総額	国家歳出に占める比率	陸海軍比	備考
1907年(明治40)	約2億5000万円	約35%	陸6:海4	日露戦争後の軍縮ムード
1918年(大正7)	約4億円	約30%	陸5.5:海4.5	シベリア出兵・第一次大戦末期
1922年(大正11)	約4億円	約27%	陸5:海5	ワシントン海軍軍縮条約発効
1931年(昭和6)	約6億円	約30%	陸6:海4	満州事変で陸軍要求膨張
1937年(昭和12)	約15億円	約50%	陸6:海4	日中戦争開始、軍事費急膨張
1941年(昭和16)	約80億円	約70%超	陸5.5:海4.5	開戦前夜、国家総動員体制

望まないと表明してくれないか」という申し出があった。しかし海軍幹部は「海軍はずっとアメリカを仮想敵国として予算をいただいてきた。いまさらアメリカと戦わないとは言えない」と蹴したという。

その当時、中国で戦争していた陸軍にとって、アメリカまで相手にすると不利になることは明白で、戦回避」とは陸軍からは言い出しにくいので海軍に頼んだのだが、海軍は海軍で日露戦争以後アメリカを仮想敵国として予算を獲得してきた経緯がある。このような官僚の都合主義の結果、戦争に勝ち目がないことを知りつつ、それを言いだせず

「巨大官庁」省益優先組織の側面が強く、しかもその省益追求の手段が軍事力だったため、国家を暴走させてしまった。

実は開戦間近となった1941年10月、陸軍軍務局長(軍務局長は軍政を管轄し、兵員・予算の獲得をする事が最大の役目)から内閣書記官長を通じて海軍軍務局長に対して「海軍から日米開戦を

主張していたが、国家財政には限りがあり、どちらかが拡大すれば他方は削られる。その結果、互いにライバル視して「自分の仮想敵」「自分の戦略」が正しいと主張し合い、予算配分を巡って対立していた。さらに戦前の軍組織は、統帥権(天皇直属の軍令権)が独立しており、内閣や議会が軍を統制できず、陸軍と海軍がそれぞれ独自に天皇に



も、「対話」「外交」の選択肢を決して後回しにしないことが重要である。戦争は国民を犠牲にする。特に弱い立場の人ほど犠牲になる。日本は二度と戦争をしてはならない。これは歴史から学ばないことだ。それ故、歴史に学ぶべきである。日本の総人口の約89%が戦後生まれとなり、実際に戦争を知っている人が少なくなっている今日だからこそ、戦争の実態を知らなくてはならない。アメリカは今も「広島、長崎への原爆投下は正しかった」としているが、たとえ原爆投下の判断がどんなに正しかろうとも、原爆がもたらした惨状を肯定できるはずはない。

過去においても「自国防衛」の過信が、構造的劣勢を覆えなかつた。現代でも同様に、技術・資源・同盟体制・対外交渉力などを過小評価すれば、誤った「安心感」を生みかねない。

戦争を選んだ背景には軍部の予算・権限拡大の動機も二因であったとされている。現代でも、安全保障政策が特定部門の利益だけで進められることは許される事ではない。

開戦直前の日本では「時間がない」「今動かなければ遅れる」との焦りから、外交的回避策が適切に検討・実行されなかったとの指摘がある。現代で

現在の日本を巡る安全保障・外交・国防の議論において、太平洋戦争当時の開戦決定に似た構図

敗戦の教訓と現代への視座

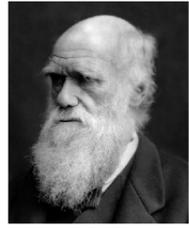
現在の日本を巡る安全保障・外交・国防の議論において、太平洋戦争当時の開戦決定に似た構図

地域アンシエーションの芽(80)

京都大学名誉教授 本山美彦

種子をめぐる勢力(26)

ダーウィンとミミズ



チャールズ・ダーウィン

チャールズ・ダーウィン(Charles Darwin, 1809-1882)は、ミミズの研究を青年時から死ぬまで続けた。1882年の死の直前に、『The Formation of Vegetable Mould through the Action of Worms, with Observations on their Habits』(1881年)を出版した。逝去したのが1882年4月19日、本の刊行が、1881年10月10日、刊行後半年で世を去ったことになる。1887年からミミズの研究を始めたというので、じつと、40年以上もミミズに執着していたのである。

19世紀をまたぐ頃には、世界中で1万3千部も売れたという、当時としては超ベストセラー本になった。

本書のテーマは単純である。適度の湿り気がある地表には、必ず「腐植土」(humus soil)で覆われている。腐植土の厚さは数センチほどである。ミミズがこの層を生み出したのである。

多くの専門家によって受け入れられ、公理のようになっていた大理論から、目の前で起こっている現象を説明するのではなく、気が遠くなるほどの時間をかけて、観察を続け、そこからいくつかの要

素の相互作用を見出すことの方が大切だとダーウィンは信じていたのである。

私の思い込みかも知れないが、ダーウィンは、結論をまず提示し、その後論をその根拠を詳しく述べた。

ダーウィンの論理展開方法

ダーウィンは述べた。「地表を覆っている腐植土のすべてはミミズの消化管を何度も通過したものであり、この先も何度となく通過することになる」と。

彼が到達した結論が、この本の冒頭に近い所で提示され、その後の全文でその根拠が述べられているのである。



渡辺政隆訳『ミミズによる腐植土の形成』(光文社古典新訳文庫)

「ユージニクス」である。「良い家系」を残し、発展させるという考え方が「優生学」(eugenics)に傾く危険性があつた。ダーウィンはこの危険性を察知して、幾世紀もかけての「自然選択」説を説いていたのである。

しかし、スペンサーの「適者生存」論には、弱肉強食の考え方がつながる「優生学」(eugenics)に傾く危険性があつた。ダーウィンはこの危険性を察知して、幾世紀もかけての「自然選択」説を説いていたのである。

ちなみに、「eugenics」は「家系」を意味する。発音は「ミミズこそ、大地に最大の貢献をしてきた」

莫大な数のミミズが、巣穴の口を防ぎ、食べ物にするために、これまた莫大な量の枯れ葉やまだ生きている植物をそれぞれの巣穴に引き込む。食べ物として引き込まれた葉は、細かく切断され、ミミズの消化液と尿管分泌液に浸された後、土と混ぜ合わされる。この土が黒くて養分に富む腐植土となる。この腐植土が地球の表皮を覆っている。



土壌の健康に欠かせないミミズ



最後の著作『ミミズによる腐植土の形成』(光文社古典新訳文庫)の挿絵

ダーウィンは「適者生存」論に

与(くみ)しなかつた

「適者生存」という用語は、「ハーバート・スペンサー」(Herbert Spencer, 1820-1903)の造語である。スペンサーは、ダーウィンの『種の起源』(On the Origin of Species, 1859年)を読み、そこで表現されている「自然選択」(natural selection)を「適者生存」(survival of the fittest)と言った。



ハーバート・スペンサー

スペンサーの著作は、倫理学、宗教学、人類学、経済学、政治理論、哲学、文学、天文学、生物学、社会学、心理学など多岐にわたり、当時最大の博識者として知られている。

「土を耕す鋤(くわ)が登場するはるか昔から、大地はミミズによつてきちんと耕されてきた。このように重要な働きをしてきた動物は他にいないのだ

社会資本政策研究会

関連団体を支援する会

KU

関西生コン関連経営者会

悩み事相談、中小企業問題、労働問題などご連絡ください。秘密厳守いたします。

オールジャパン労働組合

電話(06)68091634

提言文芸

~投稿歓迎~

- ・国民の声より重い 派閥票 (荒馬宗介)
- ・戦争の足音近づくとまた一歩 (もしかしてパート中)

本来は国民が政治の主役であるはずなのですが、自分たちの都合が優先するのが日本の政治ですね。「民主主義の理想より「政党内の権力力学」なのです。戦争の足音は聞こえなくとも、確かに接近して、気づけば取り返しがつかないところまで来ています。また」という言葉もあり、もうすでに何歩も進んでしまっているのです。

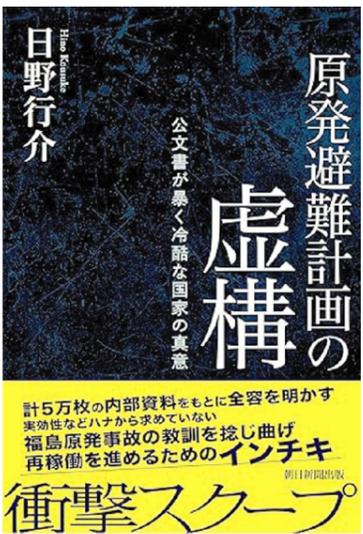
書籍紹介

原発避難計画の虚構

公文書が暴く冷酷な国家の真意

日野行介 著 (朝日新聞社出版)

能登半島地震をはじめ、切迫する巨大地震の脅威が続く日本。その一方で政府は原発再稼働と新増設に向けた政策を加速させている。だが、住民の命を守るはずの「避難計画」は本当に機能するのか。調査報道記者である日野行介氏が膨大な公文書を読み解き、官僚機構が「虚構の安全」をつくり上げてきた過程を暴き出す。本書は、私たち一人ひとりに突きつけられた警告の書である。



抱くその切実な懸念は、公文書にも繰り返して記される。それにもかかわらず、最終的には「想定外」

「想定避難経路の活用」などの文言で押し切られ、実際の避難手前は現実と乖離したまま公表されている。

災害時には道路寸断や渋滞が必至で、そもそも必要な台数が動かせるかさえ怪しい。それでも計画は完成したとさ

れ、再稼働の前提条件は満たされたことになる。著者はこれを「インチキ」と断じ、行政の「安全神話再生産装置」としての避難計画の本質に迫る。

避難計画とは、机上で作れる書類ではなく、現場で動かなければ意味がない。だが本書は、その出発点が覆っていることを突きつける。

この二重構造は、「住民の安全を守る」という本来の目的を逸脱し、「再稼働のための儀式」として避難計画が利用されていることを示すものだ。

本書が明らかにする「虚構」の象徴が、避難に不可欠な移動手段の問題である。

避難計画には「自家用車のない住民にはバスを用意する」とある。だが、実際には、そのバスを走らせる運転手が確保できないという。自治体職員が

かになったように、「地震の少ない地域」などは日本には存在しない。それにもかかわらず、避難計画は「想定通り」の環境でのみ成立するように作られている。

避難経路が使えなかった場合の代替案は曖昧なまま、要援護者支援の仕組みは十分に整っていない。避難所の収容能力や救急体制の不備も放置されたまま。それにもかかわらず、計画は「十分」とされる。

著者は、これは個々の担当者の怠慢ではなく、原発を止めないための政治的要請が行政現場を縛りつけているからだとして読み解く。

安全確保と政策目標の間に深いねじれが生じ、その中で避難計画が形骸化していく構造が、本書によって初めて全体像として見えてくる。

本書では、怒りと諦念が混じるような行政の実態を、淡々とした調査報道の筆致で描き出している。そこには煽りも誇張もない。だからこそ、「国家の冷酷さ」がひとときわ際立つ。

避難計画は、本来もつとも弱い立場に置かれた住民の命を守るための仕組みであるはずだ。しかし本書に描かれるのは、住民の命よりも、「再稼働のスケジュール」が優先される政策現場であり、形だけの計画に押し込められた地方自治体の苦悩である。

能登半島地震の教訓は、まさに「想定外」の連続だった。そこから私たちが学ぶべきは、「避難計画が本当に動くのか」を不断に検証し続ける姿勢である。本書は、その重要性をこれ以上ないほど強烈な筆致で示す。

本書は単なる告発本ではない。公文書という揺るぎない証拠を丹念に積み上げ、日本社会のどこに問題が潜んでいるかを可視化する「公共圏への警鐘」の書だ。

読後に胸に残るのはひとつの問いである。それは「この国の原発政策は、本当に私たちの命を守るものとしていいのか」ということだ。その問いを曖昧にしたまま、再稼働や新増設の議論を進めることは許されない。

本書は、不安や怒りを単なる感情に終わらせず、事実に基づく議論へとつなげるための力強い一冊である。

大相撲十一月場所(福岡から14場所で大関昇進となり、これは年6場所制が定着した1958年以降、初土俵付け出しを除く)の力士で最速となる。新旧がせめぎ合う中で新星が頭角を現した十一月場所。安青錦の台頭が、来年の角界に新たな風を吹き込みそうだ。

一方、組合総研も応援する尾上部屋では、5人

の幕下力士全員が勝ち越した。東幕下6枚目の伊波は安定した勝ち越し基調が続いており、次の二月場所の成績次第では、いよいよ関取(十両以上)待がふくらむ。

花の海(左二所ノ関)を叩き込みで下した伊波(四日目)

「虚構」の実態

2024年1月に発生した能登半島地震は、専門家ですえ十分に危険を想定できていなかった地域で発生した。地震列島である日本では、三陸沖の地震活動の活発化、南海トラフ巨大地震の切迫性など、広域かつ多様な災害リスクが常態化している。福島第一原発事故から10年以上を経てもなお、避難困難地域は残り、住民は元の生活を取り戻せていない。この現実から見れば、原発の「避難計画」がどれほど重要かは明白だ。

「裏の会議」の存在

本書がもつとも強烈に浮かび上がらせるのは、政府や自治体の担当者が行なう公開の場での会議とは別に、非公開の会議が並行して進んでいた

避難計画の形骸化

巨大地震がいつどこで起こるかは予測しきれない。能登半島地震で明らかになったように、「地震の少ない地域」などは日本には存在しない。それにもかかわらず、避難計画は「想定通り」の環境でのみ成立するように作られている。

机上と現実の乖離

避難計画には「自家用車のない住民にはバスを用意する」とある。だが、実際には、そのバスを走らせる運転手が確保できないという。自治体職員が

かになったように、「地震の少ない地域」などは日本には存在しない。それにもかかわらず、避難計画は「想定通り」の環境でのみ成立するように作られている。

避難経路が使えなかった場合の代替案は曖昧なまま、要援護者支援の仕組みは十分に整っていない。避難所の収容能力や救急体制の不備も放置されたまま。それにもかかわらず、計画は「十分」とされる。

著者は、これは個々の担当者の怠慢ではなく、原発を止めないための政治的要請が行政現場を縛りつけているからだとして読み解く。

安全確保と政策目標の間に深いねじれが生じ、その中で避難計画が形骸化していく構造が、本書によって初めて全体像として見えてくる。

本書では、怒りと諦念が混じるような行政の実態を、淡々とした調査報道の筆致で描き出している。そこには煽りも誇張もない。だからこそ、「国家の冷酷さ」がひとときわ際立つ。

避難計画は、本来もつとも弱い立場に置かれた住民の命を守るための仕組みであるはずだ。しかし本書に描かれるのは、住民の命よりも、「再稼働のスケジュール」が優先される政策現場であり、形だけの計画に押し込められた地方自治体の苦悩である。

能登半島地震の教訓は、まさに「想定外」の連続だった。そこから私たちが学ぶべきは、「避難計画が本当に動くのか」を不断に検証し続ける姿勢である。本書は、その重要性をこれ以上ないほど強烈な筆致で示す。

本書は単なる告発本ではない。公文書という揺るぎない証拠を丹念に積み上げ、日本社会のどこに問題が潜んでいるかを可視化する「公共圏への警鐘」の書だ。

読後に胸に残るのはひとつの問いである。それは「この国の原発政策は、本当に私たちの命を守るものとしていいのか」ということだ。その問いを曖昧にしたまま、再稼働や新増設の議論を進めることは許されない。

頑張れ尾上部屋 好調が続く幕下力士陣

大相撲十一月場所(福岡から14場所で大関昇進となり、これは年6場所制が定着した1958年以降、初土俵付け出しを除く)の力士で最速となる。新旧がせめぎ合う中で新星が頭角を現した十一月場所。安青錦の台頭が、来年の角界に新たな風を吹き込みそうだ。

一方、組合総研も応援する尾上部屋では、5人

の幕下力士全員が勝ち越した。東幕下6枚目の伊波は安定した勝ち越し基調が続いており、次の二月場所の成績次第では、いよいよ関取(十両以上)待がふくらむ。

花の海(左二所ノ関)を叩き込みで下した伊波(四日目)

十一月場所 尾上部屋力士成績

☆印は勝ち越し力士	番付	四股名	成績
【幕下】			
	東6枚目	伊波	☆4勝3敗
	西37枚目	春山	☆5勝2敗
	東43枚目	北天海	☆6勝1敗
	東48枚目	城間	☆6勝1敗
	西54枚目	穂高	☆4勝3敗
【三段目】			
	東32枚目	高馬山	3勝4敗
	西37枚目	大海	3勝4敗
	西56枚目	坂林	1勝6敗
【序二段】			
	西17枚目	玄武丸	2勝5敗
	西32枚目	高倉山	2勝5敗
	東47枚目	九鬼王	☆4勝3敗
	西67枚目	照寶	☆4勝3敗
【序ノ口】			
	西9枚目	富士の輝	☆5勝2敗
	東11枚目	澤崎	☆4勝3敗

※一月場所(初場所)の番付は12月22日に発表

平素、「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。

「提言」編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞かせたいと考えております。つきましては、ご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程をお願い申し上げます。

ご回答いただけました場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。

(http://www.kumaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html)

ホームページからのご回答はこちらから



福島第一原発事故の直後、避難する車で渋滞した道路